

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じるような事象又は状況は存在しない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券であり、償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法としている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理により行っている。

(平成20年3月31日以前に締結された契約に係るリース取引)

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針

新・新公益法人会計基準(平成20年12月1日適用)を採用している。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国 債	698,912	136	—	699,048
地 方 債	432,769,158	199,457,271	200,000,000	432,226,429
基本財産引当預金	1,231,930	788,000	245,407	1,774,523
定 期 預 金	5,800,000	—	—	5,800,000
小 計	440,500,000	200,245,407	200,245,407	440,500,000
特定資産				
退職給付引当預金	902,136	274,686	—	1,176,822
減価償却引当預金	5,327,414	—	—	5,327,414
小 計	6,229,550	274,686	0	6,504,236
合 計	446,729,550	200,520,093	200,245,407	447,004,236

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
国 債	699,048	(699,048)	(—)	(—)
地 方 債	432,226,429	(432,226,429)	(—)	(—)
基本財産引当預金	1,774,523	(1,774,523)	(—)	(—)
定 期 預 金	5,800,000	(5,800,000)	(—)	(—)
小 計	440,500,000	(440,500,000)	(—)	(—)
特定資産				
退職給付引当預金	1,176,822	(—)	(—)	(1,176,822)
減価償却引当預金	5,327,414	(—)	(5,327,414)	(—)
小 計	6,504,236	(—)	(5,327,414)	(1,176,822)
合 計	447,004,236	(440,500,000)	(5,327,414)	(1,176,822)

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法による減価償却を行なっている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(シュレッダー等)	1,950,120	1,950,111	9
合 計	1,950,120	1,950,111	9

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当なし。

9 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
利付国債(10年)第366回	699,048	653,731	△ 45,317
地 方 債			
令和元年度第5回広島県公債(10年)	44,466,369	42,696,000	△ 1,770,369
大阪府公債第459回(10年)	22,907,945	21,580,900	△ 1,327,045
大阪府公債第460回(10年)	15,969,671	15,028,800	△ 940,871
大阪府公債第461回(10年)	45,847,996	43,088,200	△ 2,759,796
大阪府公債第479回(10年)	99,791,450	92,660,000	△ 7,131,450
大阪府公債第479回(10年)	3,978,023	3,969,320	△ 8,703
令和6年度第1回茨城県公債(10年)	199,264,975	191,140,000	△ 8,124,975
合 計	432,925,477	410,816,951	△ 22,108,526

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 指定正味財産増減の部に関する補助金等は、ありません。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
香川県在宅福祉事業補助金	香川県	0	15,543,000	15,543,000	0	—
小 計		0	15,543,000	15,543,000	0	—
委託金						
香川県社会福祉総合センター管理運営事業委託金	香川県	0	135,428,796	135,428,796	0	—
保育士離職対策研修事業委託金	香川県	0	175,000	175,000	0	—
介護支援専門員実務研修事業委託金	香川県	0	10,554,000	10,554,000	0	—
主任介護支援専門員研修事業委託金	香川県	0	2,962,000	2,962,000	0	—
主任介護支援専門員更新研修事業委託金	香川県	0	2,742,000	2,742,000	0	—
かがわ縁結び支援センター事業委託金	香川県	0	43,038,822	43,038,822	0	—
小 計		0	194,900,618	194,900,618	0	—
合 計		0	210,443,618	210,443,618	0	—

- 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。
- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
- 14 関連当事者との取引の内容
該当なし。
- 15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし。
- 16 重要な後発事象
該当なし。
- 17 その他
該当なし。